

との懇談会を開催しました。席上関係者の皆さんからは、開催継続は収支均衡が絶対条件であり、売上げの減少に伴い章典費や人件費の削減が繰り返されていることから、将来的な事業継続に対する不安が異口同音に語られました。また、競馬組合との情報交換等の不十分さが指摘をされ、厳しい経営環境下ゆえに、関係者に対する組合側からのより一層の情報提供が要望されました。

なお、当特別委員会は、今後競馬組合が将来にわたって安定した開催ができ、構成団体からの借入金償還するよう運営のあり方を検討することを期待し、3年7か月間にわたる調査を終了するにしました。

### 奥州市地域医療調査特別委員会

奥州市地域医療調査特別委員会は、議会閉会中の11月11日及び定例会中の12月10日に委員会を開催しました。

11月11日の委員会では、健康福祉部長に出席を求め、奥州市地域医療計画の進捗状況等について説明を受け、奥州市の地域医療の現状と課題について調査を行いました。

平成19年に市地域医療計画を策定して以降、奥州市は、医師確保対策や医療連携対策を中心とした取り組みを進めるとともに、奥州市立病院改革プランを策定しました。とりわけ、医師確保のために、全国でも珍しい市独自の医師養成奨学資金の貸付制度を実施し、19年度2名、20年度2名、21年度3名の現在7名に貸付を行なっています。これによる義務履行開始年度は、概ね平成26年度から27年度となっておりです。

12月10日の委員会では、これまでの調査活動を次のような報告書としてまとめ、これをもって奥州市地域医療調査特別委員会の調査を終了することを全会一致で可決しました。報告書は、これまでの調査活動と奥州市の現状等から、医師不足や医療連携の重要性を改めて痛感したこと、行政においては、引き続き医師確保対策を強力に推し進めるとともに医療関係者の協議と医療機関の機能分担・連携を進めることが重要だとしております。また、地域医療の厳しい状況を乗り越えるためには、行政、議会、医療機関、市民が一丸となって、知恵を出し合い協力し合うことが不可欠とし、それぞれのさらなる努力を呼びかけ、報告書

### 岩手・宮城内陸地震等被害調査特別委員会

としました。岩手・宮城内陸地震等被害調査特別委員会は、今定例会中の12月10日に委員会を開催して、これまでの調査活動を報告書として総括し、これをもって当特別委員会の調査を終了することといたしました。この1年6か月の間、鋭意調査してまいりました当委員会の活動概要について報告いたします。平成20年6月14日午前8時43分



土砂崩落現場の復旧状況（衣川区）

に発生した岩手県内陸南部を震源とする地震は、最大震度6強を観測し、奥州市内では1人死亡、30人以上が負傷したほか、住居、道路、水道施設、農林業施設などに大きな被害を及ぼし、土木関係被害24億円、農業関係被害15億円など、被害総額は61億円にのぼっています。そして、7月24日にも岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生、両地震を対象に、被害調査や国、県への意見書の提出、復旧状況の現地調査などを行ってまいりました。全国の方から寄せられた義援金も、5億5千万円を超え、「避難支援」、「復興支援」、「防災支援」等に充てていますが、これらの支援策についても当特別委員会で市に対して様々な提言をしてきたところです。発生から1年半を経過し、避難所で生活する方の居住先も決まり、復旧工事等も順調に進んでいます。災害に際し、国、県、他市町村、自衛隊、ボランティアの皆様をはじめ、全国から様々な応援をいただき、さらに市内の関係機関や住民の方々の絶大なる協力もいただきながら、ここまで復旧することができたものと思います。これまでのご支援、ご協力に改めて感謝し調査報告といたします。